

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040101	事務事業名	消防団施設管理事業(非常備消防費)	担当部	消防局		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0432		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防組織法	
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内7方面隊の既存の消防団詰所等の維持管理(消防拠点施設使用料、光熱水費、消防資機材修理(小型ポンプ等)、詰所トイレ汲み取り手数料、浄化槽保守検査手数料、建物保険料、各方面隊詰所無線サイレン保守点検、原材料費に関する事務を行う。資機材の修理が発生した場合はその都度各分団、部から連絡もらい確認し故障の内容に応じて業者に修理依頼している。詰所関係で消防団員で修理等作業できる場合は原材料等を支給している。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 消防団詰所数	戸	76	76	76	76	76
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア							
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。消防団施設(詰所、トイレ等)については通常より保守管理を行っている。他に資機材(小型ポンプ等)の故障等による修理を行い迅速、安全確実な消火活動が出来るようにしている。

4. 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			3	10	0
		一般財源	千円			5,546	6,147	6,186
		事業費	千円	0	0	5,549	6,157	6,186

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1. 光熱水費 3,610 千円 2. 修繕料 528 千円 3. 手数料 85 千円 4. 保険料 235 千円 5. 委託料 1,005 千円 6. 原材料費 86 千円 合計 5,549 千円	消防団施設(詰所等)の維持管理、保守点検を行う事により火災、災害、年末警戒等の詰所、消防団車両の保管場所としての機能を発揮出来た。なお資機材(小型ポンプ等)の故障に伴う修理を行い火災災害時の安定した現場活動に備えることが出来た。

事務事業コード	0109010201040101	事務事業名	消防団施設管理事業(非常備消防費)	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		詰所の維持管理(清掃等)については、通常から消防団の各分団、部が行っているが資機材(ポンプ等)修理は経年劣化や自然災害によるものであり防げない現状である。修理については専門業者に依頼するため修理費用は削減出来ない状況である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	詰所の保守点検等については職員では出来ないため業者に職員が委託している。資機材修繕についても専門業者に依頼しており、必要な経費であるため削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度も消防団施設(詰所等)については計画的に保守点検し、資機材(小型ポンプ等)についても故障が発生したら修理を実施する予定である。今後も消防団員へ通常の施設の維持管理や資機材(小型ポンプ等)の点検をしていただき少しでも資機材の修繕を減らしていきたい。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	消防団施設(詰所等)、資機材(小型ポンプ等)はいつ起こるかわからない火災や災害に備えて万全の状態を保つ必要がある。今後も保守点検を行い、消防団による資機材の整備点検の徹底を周知していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010301040101	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	消防局		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0432		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防法第20条	
	項	01 消防費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫補助対象である耐震性貯水槽40㎡型(防火水槽)を設置。また、耐震性貯水槽40㎡型を設置できない地域(工用大型車の進入困難場所、用地問題)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。
 また、既存の防火水槽の撤去や修繕を行っている。
 【耐震性貯水槽・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても有効な水槽である。】

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	5	7	0	4	4
イ 防火水槽及び消火栓等の改修数	基	12	6	16	16	16
ウ 防火水槽撤去数	基	0	0	3	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	霧島市人口	人	127,475	127,283	126,773	130,149	129,639
イ 消防職員	霧島市消防職員数	人	180	181	181	181	181
ウ 消防団員	霧島市消防団員数	人	1,168	1,151	1,180	1,169	1,169

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民に安心感を与える	現有水槽数	基	836	843	843	847	851
イ 早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	25	28	16	16	16
ウ 安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる	撤去	基	0	0	3	1	1

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防法(昭和23年)消防水利の基準を定めたことによる。市民の防災意識が高まる中、耐震性貯水槽(防火水槽)設置の必要性、要望は高まってきている中、民有地にある既存の防火水槽の撤去が増加している。防火水槽の設置時の環境、地域性、価値観の変化と併せて、消火栓の設置、整備が進む中で、撤去要望へとつながっているものと思われる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	9,382	9,824	0	10,472	10,772
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	9,000	9,600	0	11,000	11,000
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,631	5,935	8,601	7,828	8,528
	事業費	千円	26,013	25,359	8,601	29,300	30,300

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 耐震性貯水槽 設置無し ※区画整理課 3基設置(隼人1基、霧島2基) 2 簡易10t槽 設置無し 3 防火水槽修繕	平成26年度については40t槽、10t槽共に設置予定であったが設置場所等の調整がつかず設置出来なかった。

事務事業コード	0109010301040101	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	安全確実な水利の確保により、消火活動が円滑になり、必要な施設や資機材が整う。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持及び管理するものとする。)により、市が行う義務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の消防水利設置基準に対して半分にも満たないため、今後も財源が許す限りも設置を進めていかなければならない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	火災時に消防職員、消防団員の消火活動が困難になることは元より水利が無いことにより、市民の生命、財産の被害が拡大する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽については、二次製品(工場でほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けるもの)を地下に埋め込む工法である。現場状況で工事費も違ってくるため削減は難しい状況にある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽の事業費の約半分は国の補助金で、残額は起債で対応しているので事務は正規職員でなければならない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民または各署所等からの要望で市内全地域を設置対象にしている。全市民の生命・財産を火災から守るための事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昨年度は設置場所の関係で設置出来なかった。今年度は耐震性貯水槽を4基建設予定であるため、国庫補助金の予算状況次第で設置する予定である。 民有地に設置した防火水槽の撤去要望が有り、1基撤去予定である。 その他、住民等からの防火水槽修理依頼に対応していきたい。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	耐震性貯水槽(40t槽)設置については約半分を国庫補助で補っている事などを考慮しながら設置要望に応じていきたい。 また、40t槽の設置が困難な地域から10t槽設置の要望が多く出ており本市の消防水利の充足率が35.1%と県平均の64.4%と比較しても低い状況にあることから、設置要望には応えていきたいと考えている。 民有地にある防火水槽の撤去要望についてもその都度、慎重に検討し対応していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○						
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○																
(2)総評	地域防災面に多大な影響が発生する事になり、関係者等と協議し設置推進していく。																

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0109010201040102	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0432
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～)	
	款	09 消防費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 消防費		根拠法令・条等等 消防組織法	
	目	02 非常備消防費			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕料「一般修繕費、車検整備費」、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行う。
 燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。
 消防団車両(緊急車両)は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行って請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書が業者から提出されるので支払いを行う。車検整備の時点で追加整備を行う場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をしてもらう。
 通常の点検で車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ修繕を依頼する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	車検入札実施回数	回	7	7	7	7	7
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	消防団車両	車検対象車両	台	44	42	37	44	44
イ	消防団車両	一般修繕	回	39	38	28	40	40
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	車検対象車両数に対する車検を受けた車両数の割合	%	100	100	100	100	100
イ	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	一般修繕の必要な車両数に対する一般修繕を施した車両数の割合	%	100	100	100	100	100
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。
 消防団車両については火災や災害出動時に影響がないように通常より点検整備している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,301	8,198	6,152	8,950	9,080
事業費		千円	7,301	8,198	6,152	8,950	9,080
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 燃料費 1,335 千円 2 一般修理費 581 千円 3 車検整備費 1,552 千円 4 任意・自賠責保険料 1,502 千円 5 重量税 1,182 千円 6 消耗品費 0 千円 合計 6,152 千円	消防団車両の車検、修理整備を計画的に行い消防団による車両の維持管理を行う事によって火災等緊急の出動時に停滞することなく消防の機動力を発揮出来た。

事務事業コード	0109010201040102	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法第一条、第十八条、第十九条に基づく消防団の設置に伴い、団員が火災、災害現場に駆けつけ消火、災害活動するに必要な不可欠な消防団車両の維持管理を行うことは、事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団車両は団運営、団活動に欠かせないものであり、当然に市が運営管理する事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	車両の修繕は、経年劣化による不可避的なものがほとんどである。いつ起こるかわからない火災や災害出動に備えて万全の状態に保たないといけないため通常から消防団による整備点検を行っている。故障が発生したらその都度修理等を行っている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防団車両の点検、修理が出来ないと通常より万全の状態に保つことができず火災、災害時に使用出来ないことが予想され災害活動に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の維持管理については通常から消防団が行っているが、今後も維持管理を徹底することにより、修繕を減らすようにしたいが経年劣化や突発的な故障などは防げない現状にあるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の車検入札、修理等の業者依頼は職員が実施している。車検、修繕等は業者でないと職員で整備は出来ないため必要な経費であり削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全消防団車両を対象に定期的に車検を実施し維持管理を行なっている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度も消防団車両については計画的に車検を実施予定である。通常車両維持管理、点検については今後も各分団、部で徹底していただき少しでも修繕が少なくなるようにしていきたい。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	消防団車両はいつ起こるかわからない火災や災害出動に備えて通常も万全の状態に保つ必要があるため、今後も車検を定期的実施し消防団による車両管理、点検を周知徹底していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○							
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○																	
(2)総評	地域の安心安全を守る為の必要不可欠な事業である。																

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010301040102	事務事業名	消防団施設管理事業(消防施設費)		担当部	消防局	
					担当課	消防本部警防課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	消防団係	
施策名	04	防災対策の推進			電話番号	64-0432	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4510	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防法第20条	
	項	01 消防費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内7方面隊の既設の消防団施設、詰所等に関する修繕、詰所土地使用料(国有地等)、公有財産購入関係(詰所用地等)、備品購入(詰所用、簡易水洗式仮設トイレ等)に関する事務を行う。詰所の修理が発生した場合は、その都度各分団、部から連絡もらい現場を確認し対応している。修理内容に応じて業者に依頼している。その他については各分団、各地域からの要望等に応じて協議し対応している。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 消防団詰所数	戸	76	76	76	76	76
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア							
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。消防団施設(詰所関係)の修繕他、維持管理事務を行っている。近年は施設の経年劣化による修繕要望が多くなっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,229	1,749	1,749
	事業費	千円	0	0	2,229	1,749	1,749

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1. 修繕料 687 千円 2. 使用料及び賃借料 48 千円 3. 公有財産購入費 1,005 千円 4. 備品購入費 300 千円 5. 委託料 189 千円 合計 2,229 千円	消防団詰所関係の修繕、維持管理に関わる必要な業務を行なう事により、各分団、部の火災、災害、年末警戒時などの詰所としての機能を存続させることが出来た。

事務事業コード	0109010301040102	事務事業名	消防団施設管理事業(消防施設費)	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	詰所の修理等については経年劣化や自然災害による修理が発生する事は防げない現状にあり、また今後も詰所の維持に関する要望等に対応していくためには事業費の削減はきびしい現状にある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	詰所の修理等については各分団、部からの連絡を受けて職員で現場を確認し対応している。経年劣化や自然災害による修理がほとんどで修理内容に応じて業者に依頼している現状にある。このため人件費削減は難しい現状にある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度も消防団詰所の修理については、経年劣化や自然災害による修理など避けられないものであり、必要な場合は実施する予定である。詰所の畳の表替えなど各分団からの要望には、状況に応じて対応したい。今後も消防団員への通常の詰所の維持管理(清掃等)などをさせていただき少しでも修繕料の削減を図りたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	今後も消防団詰所としての機能を発揮出来るように通常から各分団で維持管理を行っていただき、経年劣化や災害などによる必要な修繕等は行っていきたい。平成27年度から行っている詰所の畳張替えについても、引き続き現地調査を行ったうえで磨耗の激しい場所を優先的に行っていきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010301040103	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	消防局		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0432		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等			
	項	01 消防費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全域に92台の消防団車両が各分団、部に配置されている。全車両を対象に消防団車両更新計画に基づき、購入から22年目を迎える年度に老朽化した消防団車両を更新している。
 分団、部に配置されている消防団車両は地域条件等に応じて車種が分かれている。
 (ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ付軽積載車、軽自動車)
 計画に基づき車両を更新することにより性能が向上し、緊急時の火災、災害現場等でこれまで以上に迅速で、より安定した現場活動を行うことが可能となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消防団車両の更新台数	台	5	7	7	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消防団車両	購入から22年目の車両台数	台	5	7	7	4	4
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 車両の更新を図り機動力の向上を目指す	更新率	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防団車両更新計画に基づき、老朽化した車両を更新することにより積載されているポンプ等の性能も向上しており消火能力も上がる。これによりより迅速、安全確実な消火活動が可能になっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	55,000	46,200	31,100	20,600
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	332	586	188	204
	事業費	千円	0	55,332	46,786	31,288	20,804

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
更新計画により老朽化した車両更新を図った。 ・ポンプ車(崎森分団) 1台 ・積載車(佐々木、山々野、持松分団、佳例川部) 4台 ・軽自動車型消防車(表木山部追間班) 1台 ・小型ポンプ付軽積載車(比曾木野部) 1台 計7台	車両更新を図ることで積載されているポンプの性能も上がり消防団員の火災、災害に対する消防団の意識の向上、より迅速、安全確実な消火活動の向上が図られた。

事務事業コード	0109010301040103	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期的に老朽化した消防団車両の更新を行う事で車両の性能も向上し、それに伴う積載ポンプの更新も図られることになる。いつ発生するかわからない火災等で、より安定した現場活動を行うことが出来る。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法による。地域の安心安全を守るため、また火災、災害から市民を守るために消防団活動と団車両は、切っても切れないものであり市がその事務を担うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団員により通常の消防団車両のメンテナンスを行っている。経年劣化により老朽化した団車両を定期的に更新しているものであり向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	老朽化した団車両の更新をしないことにより車両を万全な状態に保てず、なお故障も頻繁に起きてくると火災や災害出動時に安定した機動力、消火等が出来なくなり現場活動に支障が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両を更新したら長期間使用するため、完成度の高い、信頼された製品が望ましく基準を満たすものでないといけない。なお消火活動に必要な資機材も積載するため削減はむずかしい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両購入関係事務は、消防局警防課で行っている。消防団車両更新は主に国の補助金を利用しているので事務は職員以外では対応出来ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全分団を対象に計画的に更新している。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度も消防団車両更新については計4台を計画通りに更新予定である。消防団員が火災現場等でこれまで以上に、迅速でより安全確実な現場活動が出来るように車両、資機材の操作等訓練し団員の意識、技能の向上を図りたい。 ・更新予定車両 ポンプ車 1台(日当山部)、積載車 1台(下中津川部) 軽自動車型消防車 1台(高千穂分団)、小型ポンプ付軽積載車 1台(永水分団) 計 4台							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	平成28年度も消防団車両更新については計4台を計画通りに更新したい。各分団、部でこれまで以上に、迅速でより安定した現場活動が出来るようにしたい。それにより火災災害に対する消防団の意識、技能の向上を図りたい。 ・更新予定車両 積載車 2台(三体分団、本町部) 小型ポンプ付軽積載車 2台(霧島分団、田口分団) 計 4台							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 ○
(2)総評	市民の安心安全の為に不可欠である。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040301	事務事業名	消防団運営事業	担当部	消防局		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0432		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法・消防法・霧島市消防団設置条例等		
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第二十二条により、消防団員は市町村長の承認を得て消防団長が任命することとなっている。現在、本市には市町村合併前の1市6町から構成される7方面隊、68部の分団、部があり定数は1,236人である。消防団員は、火災や各種災害等の出動要請を受け現場に駆けつけ消火活動や常備消防隊(消防局隊員)の後方支援等を行う。消防団員は通常より新入団員、機関員研修や、規律訓練、操法訓練、海難、山岳救助等の各種訓練に参加し技能、技術の向上を図っている。なお年間を通じて各方面隊単位の幹部会、市幹部会等で年間の行事を協議し活動している。消防団員には出動要請活動中の事故に対する公務災害補償制度、通常の疾病、怪我、事故に対応する福祉共済制度、団員宅の火災に対応する火災共済制度がある。消防団員へは年報酬、出動に応じた費用弁償が支給される。年報酬は階級別に定められており、団員で49,000円である。費用弁償は火災・行方不明出動で5,000円である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 報酬・費用弁償支給団員数	人	1,168	1,151	1,180	1,169	1,169
イ 会議・研修及び訓練等実施回数	回	98	106	106	106	110
ウ 消防団員出動回数	回	64	30	34	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,168	1,151	1,180	1,169	1,169
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 確保する	新たな消防団員数	人	73	45	64	50	50
イ 資質の向上を図る	訓練・研修の開催数	回	27	24	25	25	25
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率 (自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	100	100	100	100	100
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	94	94	96	95	95
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

警防団から消防団へ組織改革されることになり、各自治体条例の制定等を行い、昭和24年から消防団が設置されてきた。その責務は市町村が果たすこととなっている。最近では高齢化に伴う団員不足が生じている地域もある。現在、認知症の高齢者等の行方不明事案が多く発生しており今後は消防団員の捜索出動も多くなることが予想される。その他、平成26年2月に国が消防団装備と服制の基準を大幅に改善した事に伴い、今後予算に応じ整備し、各種研修等の充実を図りたい。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	15,606	25,956	20,553	29,555	29,555
	一般財源	千円	166,729	155,954	153,738	167,890	170,587
事業費		千円	182,335	181,910	174,291	197,445	200,142

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 定期的に各方面隊幹部会(年約6~7回)、分団定例会等の実施。 各方面隊操法大会(5月、隔年) 市操法大会(7月) 始良伊佐支部操法大会・県操法大会(8月) 山岳救助訓練・新入団員研修(9月)、機関員研修(10月) 文化財防火訓練(1月) 春秋の火災予防週間中の訓練(11、3月)、出初式(1月) 年末警戒(12月) 独居老人宅訪問による防火指導(11、3月 女性消防隊) <p>上記訓練等へ参加し現場活動での技能向上に努めている。</p>	<p>火災、災害時に備えて消防団員への年間を通じての新入団員訓練、機関員研修ほか各種訓練を実施した。春と秋には全国火災予防週間に各方面隊で訓練日を設けあらゆる火災現場を想定し訓練した。団員の防災意識を高め資質の向上が図られた。なお操法大会(隔年実施)の年のため各方面隊で操法訓練を実施し各操法大会に参加し操法技能を修得した。</p>

事務事業コード	0109010201040301	事務事業名	消防団運営事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法、市条例により定められている消防団員の確保、資質の向上を図るために各種研修・訓練を実施し参加することは、災害に対処出来る組織・体制が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第一条、第十九条に基づき消防団、消防団員の設置が義務付けられており、団員の身分取扱については各市町村の条例で定められている。それに伴う消防団を運営する事務事業を行うことは必要不可欠であると思われる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	消防団は機能向上のため、常日頃から各種訓練等を実施している。未定数の各分団、部については団員や後援会等で新入団員の勧誘を図り、市広報紙やホームページ等で団員募集をしている。特に女性消防団員の入団推進を図っている。定期的に訓練・研修を実施し積極的に参加することで機能・資質の向上が図られる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の安心安全が第一であり、地元で発生した火災の初期消火、災害等の初期対応に欠かせない団体であり、昔から地域での自主防災組織的な役割もあり廃止、休止すると大きな影響が出ると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防団員も地域によっては人口の過疎化・高齢化により減少傾向にある。昼間における火災等の人員確保も難しい状況にある。消防団活動は、搜索等、内容に応じて多数の人員が必要になるため人員確保が第一であることなど、このようなことから事業費の削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	火災災害等は昼夜を問わず発生し、近年は行方不明者搜索が多数発生している。搜索には多数の活動人員の確保が必要になるが、今後も人件費削減に向けて、他の団体と連携し状況に応じた効率的な搜索をしていきたい。消防団の実質上の指揮は、消防長、消防署長であり消防職員以外に委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市民の安心安全に対する事務事業であり、消防団は市内全域(7方面隊)に配置されている。受益者は全市民である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今年度も消防団員の資質、機能の向上を図るため各種研修、訓練を実施する予定である。新入団員基礎研修、機関員研修などより充実した研修、訓練が出来るように努力し防災意識、技能の向上に努めたい。なお消防団装備の充実に向けても配備計画に沿って配備できるように努力したい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	今後も消防団員の各種研修、訓練を定期的に行い技能の向上を図っていく。近年の異常気象による集中豪雨、台風、また最近では桜島噴火活動が活発化しておりこれからも予測できない災害の発生が予想される。今後はそのような事態に備えてより一層の消防団員の技能向上に努め、全体的に消防団の機能の向上を図りたい。その他専門的知識、技術を持つ機能別消防団員の活用など多種多様化する災害に備えたい。その他消防団装備についても必要不可欠な物から計画的に揃えていきたい。なお平成28年度は隔年開催の消防操法大会が行われる。前回の県大会では僅差で2位となっていることから、全国大会出場が期待される所であり出場となった場合は、その為の経費が必要になることが想定される。 ・平成28年度大会・研修(新入団員・機関員研修、海難・山岳救助・春秋火災予防期間中訓練、操法大会(隔年)等)							

8. 2次評価結果(担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)総評	消防団員の確保について、更に女性を含めた形での防災に対する位置付けを図っていく事で地域防災に対しての向上が図られる。							

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01109010201040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局	
				担当課	消防本部警防課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係	
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0432	
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4510	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	無し	
	項	01 消防費				
	目	02 非常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市消防後援会連絡協議会は、市内の全7方面隊(市内7地区)の消防後援会から組織されている。後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成において物心両面から消防団員の技能、資質向上、団員募集、勧誘に対する協力支援している。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊行事の活動を支援する)その協議会の組織運営の事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 後援会として参加した事業数	事業	20	29	28	29	29
イ 消防団員が参加する事業	事業	20	29	28	29	29
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	件	1,168	1,151	1,180	1,169	1,169
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 団員が新たに確保される	新入団員数	人	73	45	64	50	50
イ 技能が向上する	各種訓練や操法大会に参加した消防団員	人	1,168	1,151	1,180	1,169	1,169
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率(自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	99.9	99.9	99.9	100	100
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	94	94	96	95	95
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年11月、旧市町村の合併により霧島市が誕生したが、消防後援会は旧市町でそれぞれ運営されていた。平成19年に旧市町各後援会の副会長以上による霧島市消防後援会連絡協議会を発足、市の補助金により運営が始まる。(7地区の各方面隊後援会長、副会長で構成)平成25年10月の市行政評価外部評価委員会では技能や資質向上など更に努力して欲しい旨意見が出た。現在各種訓練、研修等の充実に努めており今後も後援会と活動等について協議していきたい。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 757	757	757	757	757
	事業費	千円 757	757	757	757	757
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4月 霧島市消防団総会 5月 市消防後援会連絡協議会総会 国分、福山、隼人方面隊操法大会 6月 各方面隊後援会連絡協議会総会(5月～6月) 7月 霧島市操法大会 8月 始良伊佐支部、県操法大会 9月 防災の日に伴う訓練(横川、隼人) 11月 秋季火災予防運動訓練、広報 12月 市消防後援会役員会、年末特別警戒 1月 霧島市消防団出初式 3月 春季火災予防運動訓練、広報	霧島市からの助成金757,000円と7方面隊後援会からの一律10,000円の負担金で運営している。後援会として消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行われる様に支援を行っている。また出初式、年末警戒等で各分団、部へ出向き団員への激励を行っている。団員が定数に満たない分団、部においては団員勧誘の協力も行っている。

事務事業コード	0109010201040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全地域の消防後援会が物心両面から地域の消防団を後援することにより、地域での消防団に対する理解が深まり、消防団の活動が円滑に行われる。それにより火災、災害時に地域の協力が得られ消防団活動が充実される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は消防長の所轄下にありこれを後援する組織に市が関与することは妥当であると思われる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	後援会は地域に密着しており、消防団の地域における活動など相互の協力で地域活動に奉仕している。なお定数に満たない分団の新入団員の勧誘、募集などの役割も務めており今後は充足率など成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の消防団の支援組織である後援会が無くなると、地域の火災、災害時の後方支援体制に影響あり、被災者支援や消防団の新入団員確保など地域での消防団運営における活動低下の影響は避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 消防団員の活動に対する後援団体であり他に類似団体は無い。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防団活動の後援という物心両面が目的であるが現在の状況では活動する補助金もぎりぎりの状態である。今後も活動内容について消防後援会連絡協議会と協議していきたい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、市後援会事務は消防局警防課消防団係で行なっている。人件費は削減できない状況にあるが今後後援会と協議していきたい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域(7方面隊)の消防後援会で組織されている。補助金等も全消防団員が参加する事業へ後援を行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消防団員は通常は本業の仕事を持ちながら、自らの地域を自らが守るといった共生・協働・共助の観点から火災、災害等の緊急時に出勤し消防活動を行っている。災害発生時だけではなく平常時においても各種訓練(新入団員、機関員、海難救助、山岳救助等)に参加し、応急手当の普及指導、市民への防火指導、特別警戒広報など地域における消防力、防災力の向上に努めている。今後もその活動が円滑に行われる様に支援を行ってきたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	今後も地域における消防団の活動支援など、この運営事業についての有効性、効率性など後援会連絡協議会と協議し検証していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○						
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○																
(2)総評	団員確保のために、ご尽力をいただき地域の人材確保(団員)を担う為の窓口事業である。																

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010101040401	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	副市長	担当課	消防局	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		グループ	救急救助係	電話番号	64-0119	
施策名	04	防災対策の推進		内線番号	4511			
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱		
	項	01 消防費						
	目	01 常備消防費						
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

応急手当で一番の目的は「命を救うこと」です。命に直接関係する症状があれば、その症状に応じた手当を最優先します。救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等において市民からの要請に対応します。

- ・普通救命講習会(3時間) 団体(事業所等)を対象、平日9時～17時 指定の場所にて開催
- ・定例普通救命講習(3時間) 個人を対象 毎月第4週日曜日 9時～正午 消防局にて開催
- ・上級救命講習(8時間) 2月実施予定
- ・応急手当普及員講習(24時間) 10月実施予定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指導回数	回	310	282	341	310	370
イ 指導対象人員	人	8,086	8,734	10,403	9,000	11,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上に変更)	人	112,903	112,226	111,823	112,700	112,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	886	986	866	1,100	900
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	7	8	9	8	10
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始した。講習内容も除細動器が追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。講習会が開催されている事自体、知らなかったため、広く周知して欲しいと住民からの要望があった。AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	220	220	219	219	224
	事業費	千円	220	220	219	219	224
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
普通救命講習 57回 866名 応急手当普及員 1回 12名 応急手当講習 212回 6,897名 出前講座 49回 1,955名	昨年と比較し全体的に講習回数・受講者数共に増加した。また、3時間の普通救命講習受講者は若干減少したが、応急手当普及員については増加した。

事務事業コード	0109010101040401	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	応急手当のできる市民が多くなることで、救急現場で救命処置が行われ、市民の救命率が向上する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急業務と関連が深く救急要請時に応急手当を指導することもあり、一人でも多くの応急手当講習の修了者を育成することは、市民の安全を図る上で必要とされ、消防組織法により消防の費用負担は市町村と定められており、税金の投入は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出前講座等の短時間講習等で、応急手当での必要性を広く市民に周知させ、しっかりと体得できる3時間の普通救命講習会を推奨していく必要性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	救急現場で救命処置等の応急手当のできる市民が少なくなることや、これまでの受講者が応急手当の手順等を忘れてしまうことが考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 日本赤十字社(有料) 消防職員のなかで指導員の資格をもった者による講習である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	資機材は老朽化しており、成果を上げるためには機材の整備をしなければならない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	応急手当指導員(医師、看護師等)や応急手当普及員(一般の人で24時間の受講)の講習受講者に協力をいただき、講習会場に派遣することで、消防吏員の勤務時間削減は可能であるが、指導員・普及員への費用弁償等も考慮する必要がある。指導員・普及員への費用弁償については設定していないが、職員の人件費より高くなる可能性あり。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講習会は、中学生以上の市民誰でも参加できるため、受益機会の公平性については、問題ない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種講習会等で救命処置法を身につけ、救急現場に居合わせた時のいち早い応急処置を施すことができることで、救命率が向上することを随時伝える。 また、受講者数の増加に伴い講習会等で使用する消耗品の整備の充実が必要となる。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	引き続き、各種講習会等で救命処置法を身につけ、救急現場に居合わせた時のいち早い応急処置を施すことができることで、救命率が向上することを随時伝える。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 ○	やり方改善	コスト拡充 ○	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	市民の命を守る為には、市民自ら意識の向上を図る必要がある。							

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040603	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	救急救助係		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0119		
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防組織法、消防法、消防力の整備指針	
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図ることができる。また、隊員の感染予防を必要とする。
 感染防護衣(救急隊員の感染症予防)、各種観察用モニター付属品等(傷病者の観察用)、気道確保資機材、薬剤、心電図パッド等(傷病者の応急処置)

救助業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に安全に救出することができる。
 手袋、ゴーグル、ヘッドライト(救助隊員の安全管理)、ロープ(隊員の安全確保並びに要救助者の救出)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 救急件数	件	5,562	5,529	5,786	5,300	5,900
イ 救助件数	件	68	87	76	90	90
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 救急現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した災害等による傷病者	人	5,116	5,066	5,345	5,000	5,450
イ 救助現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した災害等による傷病者	人	31	39	30	50	50
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 充実した観察及び処置がうけられる。	応急処置を受けた人員	人	5,116	5,066	5,345	5,000	5,450
イ 安全かつ早期に救出される。	救助現場から救助された人員	人	31	39	30	70	50
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	7	8	9	8	10
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和38年消防法改正に伴い、消防業務の中に救急業務が明文化された。消防局の前身である国分地区消防組合に昭和42年救急車を配備し救急業務を開始した。救急業務において、患者観察装置を使用しての観察方法、救急救命士による救命処置など応急処置法が充実してきた。救急業務、救助活動において市民から感謝の念が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,716	2,707	2,470	2,968
		事業費	千円	1,716	2,707	2,470	2,968
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
応急処置消耗品 57個 観察用消耗品 6個 感染予防消耗品 31個	救急救助活動に対する消耗品を整備することで、市民への救命活動に早期対応ができた。

事務事業コード	0109010101040403	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	救急・救助活動を行う上での消耗品を整備することにより、あらゆる災害から市民を早期・安全に救出・救命することができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害は何時、何処でどのような事が発生するのか予測不可能なため、あらゆる災害に対処できる資器材を装備及び整備しておくことが重要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士を増員(資格者を増やす)することと、救助隊員の専従化が望まれる。訓練には、訓練対象となるものが必要になるため、予算をかけずに成果を上げるのは、困難である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	あらゆる災害から市民の生命身体を守ることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市町村の消防は、市町村で果たすべき責任を有しているため他に方法はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救急救助活動には資器材が必要であり、これらは消耗品の部分が多数あることから削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現場活動はもとより、災害現場を想定した各種訓練等が必要となるため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害は何時、何処でどのような事が発生するのか予測不可能なため市民全体に公平・公正と考える。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	災害時に、市民を安心・安全または迅速に救出・救命できるように、引き続き救急救助活動に必要な消耗品を整備していく。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	災害時に、市民を安心・安全または迅速に救出・救命できるように、引き続き救急救助活動に必要な消耗品を整備していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 ○
(2)総評	市民の安心安全を守るための絶対不可欠な事業である。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010201040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局		
				担当課	消防本部警防課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	64-0432		
基本事業名	05	防災知識の普及啓発		内線番号	4510		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	特に無		
	項	01 消防費					
	目	02 非常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内にある国分地区内の女性防火クラブ16団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの活動をととして防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団との協力(年末警戒、火災予防週間に消防団車両に同乗し火災予防広報。地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR。地区子ども会への防火教室、火災現場等での水分補給等の支援)を通じ、火災予防の推進を図る。なお消防局での応急手当講習でAEDと心肺蘇生法を組み合わせた救命措置等を受講しクラブ員の救命技能向上に努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 防火研修会等活動回数	回	4	5	5	5	5
イ 防火研修会等活動クラブ員数	人	185	167	161	167	167
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	185	167	161	167	167
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 防火に関する知識、技術を習得する。	防火研修会等活動クラブ員数	人	185	167	161	167	167
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	73	72	72	78	78
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民の協働の精神に基づく自主的な防火防災を行う事により、火災その他災害における被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。防火知識の普及、防火広報等の活動を実施している。

近年、社会情勢や生活環境の変化によりクラブ員が減少傾向にあるなかで、クラブ員は現在、消防局で実施する応急手当講習等を受講し救命措置等の技能の習得を図り、その他防災関係機関への研修視察等を行い防災知識の向上に努めている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	390	385	533	549
	事業費	千円	0	390	385	533	549
投資							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○火災予防広報(毎月) 5月 霧島市女性防火クラブ総会 11月 秋季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等 応急手当講習への参加 12月 年末特別警戒参加 1月 霧島市消防出初式(パレード参加) 3月 春季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等	平成26年度はクラブ数16団体に運営補助金を年間16,000円づつ支出した。平成25年度から防火クラブ員を対象にした応急手当講習を実施し平成26年度は約31名が受講され応急手当の技能向上が図られた。なお年間を通じ火災予防活動をされ、年末警戒など地元消防団と協力して火災予防広報等を実施され火災予防に役立った。

事務事業コード	0109010201040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域に密着した女性防火クラブ員が自主的に防火活動に参加したり、救命講習等を受講し技能の向上を図ることは防災に対する正しい理解を深める事になり、火災や災害時における後方支援等に威力を発揮出来る。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が地域で自主的に防火防災意識の向上のために活動し、火災予防知識、技術の習得をする活動の事業を市が受け持つことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、クラブ員の人数も横ばい状態であるが、今後も地域に密着した活動を実施し、地元消防団との協力連携等が図られればまだ活動の幅が広がる可能性はある。現在、クラブ員は応急手当講習等を受講したり防災関係機関への研修視察等に参加し、技能や知識の向上に努めている。今後も成果の向上が期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域に密着した活動を実施されているので地域の防火意識の向上、啓発推進という面でも影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 婦人防火協力会
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金は、現状維持の状態である。自主財源(会費等)による運営も現状では厳しい状況にあり、今後の活動を支援するため少しでも補助金の増額が必要であると思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、事務局は消防局警防課で行い、保険料、補助金交付関係、研修企画等の事務を行なっている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域に密着した女性防火クラブが少ない助成金で自主的に防火に関する活動を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながっており適正であると思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年クラブ数、クラブ員が増えなくて厳しい状況にある。今年は例年していただいている火災予防活動等の他に、クラブ員を対象にした防災関係機関の研修視察を計画しており各クラブ員の防災知識の向上を図りたい。その他霧島市の行事などに出来るだけ参加していただき、防火活動をPRして活動の幅を出来るだけ広げ、クラブの活性化を図っていきたい。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	今後も地域に密着した女性防火クラブならではの火災予防活動や広報等を行い、防災に対する正しい理解を深めるため、応急手当講習等の受講や防災関係研修視察等とおしてクラブ員の防災知識の向上に努めたい。その他地元消防団、自治会等と連携協力して地域での防火防災意識の向上を図る取り組み、活動を行っていききたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○	○					
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○	○															
(2)総評	地域自治会、消防団との協力連携を通じ取り組んでいきたい。																

